

『統治機構の作り直し』

堺屋太一氏講演

平成 24 年 3 月 24 日
於：リーガロイヤルホテル
文責：晴佐久浩司

○概要

高度経済成長期の画一的な官僚主導による規格大量生産体制。アメリカでは 1980 年以降のシステム崩壊にあわせて舵を切っており、今の IT 企業や娯楽産業など知恵を活かしたメガ企業の登場に繋がっている。方や、日本は社会全体が相互依存に傾注し 1 億総中流でよしとし、いわゆる官僚主導・護送船団方式を長く続けてきた。その結果、東京一極集中が極度に進み、東京以外の地方都市は財政破綻に直面している。

この社会の滞留を解決するためには、統治機構を抜本的に作り直すしかない。政局でもなく、政策でもなく、『政見（体制の決定）』を確立する必要がある。そして、供給者側の論理から、消費者・納税者を優先する社会へと変革を目指す。そのためには、個人・地域・国家が、努力・責任・実行により自立するしかない。モノからチエへ発想を転換し、人が集まる環境を整え、知恵が生まれることを期待する。

1. 略歴

堺屋氏は、1935 年大阪市中央区生まれ。出生地のすぐ近くに細川ガラシヤ夫人で有名な「玉造教会」がありミサに通っていた。1960 年、戦後復興から高度成長へ向かっていたときに通商産業省に入省。1978 年に退官後、1998 年小渕内閣で民間閣僚として経済企画庁長官に就任。その後、諸大学の客員教授を勤め、現在富士ソフト(株)取締役。

2. 戦後日本の経済戦略

戦後日本のコンセプトは明確であり、一貫して西側の経済成長路線という世界の潮流に乗り、官僚主導による計画的な大量生産によって経済大国を作り上げてきた。官僚主導とは、インフラ整備や工場建設の許認可によって市場をコントロールし、需要過多の時代において物は作れば作るだけ売ることができ儲かる仕組みを作り上げた。更に、業界の民間統合を推し進めるとともに参入規制を実施（車で言えば戦後 30 社程度が 5 社に絞られ、ホンダも当初は車の生産が認められなかった）し、競争性を徹底的に排除し、護送船団方式による民需の拡大を進めてきた。政府のお墨付きを与えられた一部の民間企業が利益を独占することとなるが、当時は生産拡大の時代であり、下請企業であっても利益を享受することが可能であった。

安定して利益を拡大することができたため、企業において終身雇用が担保され、年功序列の賃金体系も出来上がっていく。そして、従業員は会社中心の付き合いが増え（職縁社会）、古来の地域社会や血縁関係による付き合いをしなくなっていった。祖父母のサポートがなくなり核家族化していき、標準家族は夫婦子供 2 人の 4 人家族から、今では単身世帯が主流となるまでに至っている。

3. 東京一極集中のからくり

【教育】

中枢を牛耳る官僚や大企業の家族は東京で暮らしており、決して地方には住まない。地方が東京より優れた人材を数多く輩出することは都合が悪いため、平等教育という言葉が蔓延ることになる。規格大量生産において必要な人材というのは、工場で単純作業を担える従順な人材であり、高等教育は必要ないという考えが教育行政の裏には存在した。その結果、教育方針は、①辛抱強さ、②協調性、③共通の知識・技能を教えることであり、最も重要視されたことが④没個性化であった。

【産業界】

東京一極集中による中枢管理するため、抑えるべき業種（特に金融、貿易、広告）を東京に集め、東京本社でない限り許認可を与えないということをした。また、個々の企業活動までは規制できないため取られた方策が、業界団体を東京に設立したことである。業界内で発言権を得るためには業界団体に所属せねばならず、会長となり主導権を握るためには東京本店という条件が付されていた。古い業界団体である大阪の繊維業界、ファッション業界、京都の伝統振興業界、愛知の陶器業界などは、涙を吞んで連合会設立という形で東京の軍門に下っていった。

【マスコミ】

宣伝については周知のとおり、日本のテレビにはキー局なるものが東京に存在し、ローカル局は全国放送する場合、限られた枠内でしか放映する権利がないのが現状である。出版については、編集を規制することはできないため印刷業者に独占権を付与したのである。いくら地方で編纂しようとも形となって世の中に発信するためには印刷せねばならず、東京の印刷業者に依頼するしかないシステムになっている。もちろん鮮度が左程重要でない文庫本であれば影響は少ないが、雑誌などは地方発で発刊することが物理的に不可能（原稿を東京に送り製本を待ってから販売となり、コストも時間もかかってしまう）となってしまふ。その結果、あらゆる流行は地方発信のものであっても、一旦東京に集約されてから東京発という形でしか全国に普及していかない構造となっている。

【文化・芸能】

特定芸能についても同様である。例えば、歌舞伎座は東京に5つ専用舞台があるが、東京以外に専用舞台があるのは京都の南座のみとなっている。これも文化施設を建設する際、地方には専用施設ではなく多目的ホールを造らせたのである。多目的ホールと言えど何にでも利用できるように思われるが、歌舞伎の登場しかりシンフォニーの音響しかり、一流の講演には使える施設ではない。

【スポーツ】

スポーツ分野のみ辛うじて地域の台頭を維持している。要因は、国民体育大会を東京主催とせず全国持ち回りとしたこと。しかし、オリンピックで活躍する選手が出ると、専用施設のある東京に移住させ囲い込みを図っている。産業界と同様に、各スポーツ振興協会は東京が本部である。現在地方に本部があるのは、アイスホッケー、女子マラソン、女子レスリングの3団体のみとなっている。

4. モノからチエへ

これまで大量生産・大量消費による社会では物欲を満たすことが豊かさの象徴とされ、客観的・科学的・普遍的な価値観に支えられてきた社会であった。しかし、ベトナム戦争やニクソンショックを経てアメリカ経済が揺らぎだし、環境・公害問題に始まりオイルショックなど資源は有限で持続可能性が国際社会で言われ始めるようになった。さらに、2000年以降アジア諸国の台頭を受け、大量生産による低価な規格品では国際市場で太刀打ちできなくなった。

今後は、主観的・社会的・可変的な価値観に基づき、製品を開発することが求められている。例えば、ブランド価値を維持し続けるためのマーケット管理、アニメ×映画×玩具の横断的な商品開発、高校生レストランのようなストーリー性のある営業戦略など。そして、そのことを可能にする手段は優秀な人材が集まることであり、そこから知恵・アイデアが生まれ得るのである。

5. 大阪維新の会の理念

【①消費者優先】

供給者優先から消費者・納税者優先にした政策立案・制度設計を構築する。教育基本条例の要点は、これまでの教育委員会主導による先生（供給者）優遇の体制から、生徒（消費者）・保護者（納税者）を優先に考えた制度に改革したことである。大阪では九九ができない中学生が1割もおり、これは小学校教育の欠陥であり、生徒に最低限の学力を教えられない教育は罪悪であるといっている。

【②行政改革】

組織というもの誕生したときから、組織の巨大化・安定化が目的となる。官僚の世界では、ある一定の役職までは競争原理が働いておらず、出世するためには上司の言うことを守っておけば問題ない。そして、人事評価の基準は、予算要求やポスト確保など組織（省庁）の安定に寄与したことしか評価されない。国全体のこと、消費者・納税者のことを考えて仕事をしている人間が少ないのが事実である。

【③大阪都構想】

言うまでもなく、最優先の課題である。既に、みんなの党からは議員立法による法案が提出されており、民主党・自民党も次期国会へ提出を予定している。しかし戦後に議員立法により成立した法案はわずか40本程度であり、消費税法案・社会保障改革など優先課題が山積しており次期国会にて成立するかどうかは不透明な情勢である。一刻も早く『政見』を確立し、統治機構を作り直すことが第一にすべきことである。

【④成長戦略】

大阪の10大名物・名所づくりを進めているところ。キーワードはモノからチエへ変換することで、世界都市間競争に勝てる自立した都市づくりを目指していく。

以上